平成 26 年度事務事業評価調書

事	業	コ	_	ド	030	01030	2												区		ار	 	実	行			経常
車	淼 .	車	丵	Ø	留学生交流事業								担当	á 部	署	名	教育	課									
7	177	7	*	11	Ħ	+	< <i>n</i> ιι=	产木					作成訂	責任者	職氏	〔名	課長	中	野	光二				内	線		650
第	第4次総合計画					(基	本村	È)		(基本施策)			(細施策)														
体	系				03	教育・	歴史	・伝統	01:	学校教	育の推	£進				03夕	国	吾活動	助·考	な育(の充写	Ę					
実	施	ļ	朝	間		単年		継続	(]	成25	年度~	,		年度)	実	施	方	法		直営		委詞	ŧ		補耳	り等
根	拠:	法	令	等		有		無	法	令等(の名称	<u>-</u>	-								義務	付け		有			無

I 事務事業の概要<Plan>

I 予切于未以城女 \ Fidil/	
(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
①目的	
小・中学校の英語教育をさらに充実・発展させて、児童生徒が 自分の考えを英語で表現する力をつけることを目的とする。	
②内容	小・中学校に通う児童生徒
小・中学校にある英語教室に外国人留学生を招き、児童生徒と英語で会話をする場を設定する。できるだけ、回数を増やしていくことで、英語教室が英語しか話さない部屋として位置づけられる。そして、子供らにとって英語を話すことへの興味関心をさらに高め、児童生徒の英語力の更なるアップを目指す。	
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
小・中学校の児童や生徒の英語活動や学習において学んだ 英語力を、外国人留学生と実際に英語を話して交流すること で身につけさせる。	小・中学校に招く外国人留学生として提携大学の留学生に来ていただく。その際の、送迎や各校での給食などの対応が課題。 留学生の人数や小学校低学年から中学生まで幅の広い年齢に応じた学習活動に留学生がどの程度対応できるかも課題。より良い活用計画を検討していく必要がある。中学校では1週間受け入れるため、ホームステイを受け入れる世帯を募集する必要があり、留学生とホストファミリーとの連絡調整や謝礼金等どうするかが課題。

Ⅱ 事務事業の実施<Do>

実績 事業費(予算) 実績(見込) 事業費(見込) 事業費(見込) 事業費(見込合む)(千円)(A) 0 0 0 0 国庫支出金 (使用支出金) (使用料・手数料) (使用料・手数料) (使用料・手数料) 起债 その他の特財 (行力を)		Ⅱ 予切予未り夫心 \ □ □ / □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □											
実績 事業費(予算) 実績(見込) 事業費(見込) 事業費(見込) 事業費(見込合む)(千円)(A) 0 0 0 0 国庫支出金 (使用支出金) (使用料・手数料) (使用料・手数料) (使用料・手数料) 起债 その他の特財 (行力を)	(1)事系												
事業費(見込含む)(千円)(A) 0 0 0 0 国庫支出金府支出金,	24 年度						25 年度				26 年度		27 年度
国庫支出金 所支出金 分担金・負担金 使用料・手数料 起 債 その他の特財 一般職員所要人員(人)(B) 0.10 (中一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C) 0 総コスト費(千円)(A+C) 0 (2)成果指標等 番号指標区分 指標名称 単位 25年度 目標値 実績値 達成率(%) 目標値 1日標指標 交流事業 2日標指標	実績					事業	 養(予算)	実績(見記	事業費(見込)		事業費(見込)		
府支出金・負担金 が担金・負担金 使用料・手数料 起での他の特財ー般財源 0 0 0 一般職員所要人員(人)(B) 0.10 0.10 0.10 0.10 0.10 0.10 0.10 0.10	事業費(見込含む)(千円)(A) 0					0		0		50			
財 分担金・負担金 使用料・手数料 世位 上標権 上紙 上紙 上紙 上紙 上紙 上紙 上紙 上		国庫	と 出	金									
使用料・手数料 世位 日標指標 交流事業 回 日標指標 で流事業 回 日標指標 で流事業 回 日標指標 で流事業 回 日標指標 である である		府 支	出	金									
大		分担金	・負 担	金									
記 直 での他の特財 での他の特財 での他の特財 での他の特財 での他の特財 での他の特財 での他の特別 での他のものものものものものものものものものものものものものものものものものもの		使用料	・手 数	料									
一般財源 0 <td>訳</td> <td>起</td> <td></td> <td>債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	訳	起		債									
人性費 一般職員所要人員(人)(B) 0.10		その他	の特	財									
(件費) 一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C) 0 589 589 589 総コスト費(千円)(A+C) 0 589 589 589 人口あたりコスト(円) 0 96 96 96 (2)成果指標等 指標区分 指標名称 単位 25 年度 26 年度 目標値 目標値 27 年 目標値 1 目標値 1 目標値 1 日標値 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本<		一 般	財	源			0		0		0		50
費 給与×(B))(千円)(C) 0 589 589 589 総コスト費(千円)(A+C) 0 589 589 589 人口あたりコスト(円) 0 96 96 96 (2)成果指標等 単位 25 年度 26 年度 目標値 27 年目標値 1 目標指標 交流事業 回 4 4 100% 5 2 目標指標	人一	人 一般職員所要人員(人)(B)					0.10	0.10		0.10		0.10	
人口あたりコスト(円) 0 96 96 96 (2)成果指標等 番号 指標区分 指標名称 単位 25 年度 26 年度 日標値 27 年日標値 ① 目標指標 交流事業 回 4 4 100% 5 ② 目標指標 20 4 4 100% 5					589	589		589			589		
(2)成果指標等 番号 指標区分 指標名称 単位 25 年度 26 年度 目標値 27 年 目標値 実績値 達成率(%) 目標値 目標値 ① 目標指標 交流事業 回 4 4 100% 5 ② 目標指標	総コスト費(千円)(A+C) 0					589	589		589		639		
番号 指標区分 指標名称 単位 25 年度 26 年度 27 年 目標値 実績値 達成率(%) 目標値 目標値 1 目標指標 25 年度 日標値 目標値 2 目標指標 日標指標 日標指標	人口あたりコスト(円) 0					96		96			104		
番号 指標区分 指標名称 単位 目標値 実績値 達成率(%) 目標値 ① 目標指標 交流事業 回 4 4 100% 5 ② 目標指標	(2)成身	果指標等											
① 目標指標 交流事業 回 4 4 100% 5 ② 目標指標	- マロ	华			比博夕狁	出任		25 年度		26 年月		隻	27 年度
② 目標指標	笛写	招标区刀			拍标在你	中世	目標値	実績値	達成	率(%)	目標値		目標値
	1	① 目標指標 交流事業			口	4	4		100%		5	5	
	2	目標指標					_	_			_		_
③ 目標指標	3	目標指標											

○目標指標評価値(達成率平均値) 100% / 1 = 100% (A)

Ⅲ 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証			
評価項目		評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村 の政策体系に貢献 しているか	3	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	第4次千早赤阪村総合計画に、「幼・小・中の一貫した教育を進めるとともに、外国語活動、教育の充実など村の特性を生かした学校づくりを進めます。」とあります。子ともたちに英語を話すことへの興味・英語力の更なるアップに大いに貢献していると考える。
②有効性 ※期待された効果 が得られているか	3	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	英語を話すことへの興味関心を高め、児童生徒の英語力のアップに 期待された。
③効率性 ※効率的に進めら れているか	3	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	留学生の人数や、小学校低学年から中学生までの幅広い年齢に対 しての留学生の対応が課題。
④公平性 ※受益や負担が公 平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	

〇事務事業評価値 (①~④の合計/16)

12 /16 75% (B)

(2)検証結果				
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ラ	ンク(改善の目安) a:90%以上(現状維持又は拡充) d:30~49%(休止・廃止又は縮小)
100%	75%	88%	n	b:70~89%(見直し又は現状維持) e:30%未満(休止・廃止) c:50~69%(縮小又は見直し改善)

Ⅳ 事務事業改善の方向性 <Action >

(1)改善の方向性

①改善の方向性(自己評価)

Α

A:拡充 B:現状維持 C:見直し

D:縮小 E:休止·廃止

②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等

ホームステイ受入期間の延長等により、児童・生徒との交流時間を増やし、更なる英語力の向上を目指す。

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果

ホームステイ受入期間の延長等により、児童・生徒との交流時間を増加させ、更なる英語力の向上 を目指すために、引き続き実施する必要があると考える。また、学校内だけでなく、村や地域を巻き 込んでの取組とし、村民の協力を促す必要があると考える。

A:拡充

B:現状維持

C:見直し

D:縮小

E:休止·廃止

(2)第三者による有識者会議結果 A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止·廃止

(3)行政経営戦略会議結果

ホームステイ受入期間の延長等により、児童・生徒との交流時間を増加させ、更なる英語力の向上 を目指すために、引き続き実施する必要があると考える。また、学校内だけでなく、村や地域を巻き 込んでの取組とし、村民の協力を促す必要があると考える。

A:拡充

B:現状維持

C:見直し

Α

D:縮小

E:休止·廃止